

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	母子健康診査				所管	健康部 保健サービス課			
	行政計画	事業NO.	194	計画事業名	母子健康診査				
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成 [小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり [施 策] ②子どもの健やかな育ちの支援				事業の開始・終了年度			
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	母子保健法第12・13・16条、各種健康診査実施要項			[事業開始]	昭和50年度	
	事業対象	妊婦、乳幼児						[終了予定]	- 年度
	事業目的	安全な出産と妊婦の健康を確保する。また、乳幼児の健康管理と健全な発達・育成及び虐待の防止を図る。							
事業内容	①妊娠届の受理及び母子健康手帳の交付 ②妊婦健康診査の実施 ③乳幼児健康診査の実施(3~4か月児健診、6~7・9~10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診) ④各種精密検査受診票の交付、保健指導票の交付								
委託の有無	一部委託	委託内容	妊婦健康診査(委託医療機関) 乳幼児健康診査(一部 委託医療機関)						
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度		
	活動指標	実施期間	-	通年	通年	通年	通年		
		母子健康手帳配布数	冊	2,100	2,005	1,935	1,992		
	成果指標	妊婦健診受診率	%	98.0	94.4	95.4	95.4		
		乳幼児健診受診率	%	95.0	90.2	92.7	92.5		
	決算額	(単位:千円)			163,891	165,129	175,811		
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			26,099	23,961	37,407		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			153,787	153,632	164,580		
		(単位:千円) その他のコスト(扶助費・補助費など)			10,104	11,497	11,231		
		総経費			189,990	189,090	213,218		
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
	(単位:千円) その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			251	314	314			
	一般財源(区負担額)			189,739	188,776	212,904			
前回評価から改善した事項	台東保健所においては、3歳児健診の受診者数増加に対応するため、平成27年度は診察医師3人体制による年6回の実施としていたが、平成28年度は10回に増やして、受診待ち時間の解消を図った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	妊婦の健康確保と安全な出産、乳幼児の健全な育成の支援のために必要である。また、子供の虐待予防、及び母親の相談の場としても必要性は高い。						
	効率性	3	受診対象者の増加に伴い、医師会を通じて、内科医師を大学病院医師に依頼するとともに、歯科医師を1名増加するなどコストは増加したものの、乳児健診の効率化につながっている。						
	手段の適切性	3	毎月、母子に係る担当者会議を行い、健診等についての問題点や課題等を話し合うなど改善を図っており、健診の土日実施の要望について検討課題はあるものの、概ね適切に実施されている。						
	目的達成度	3	妊婦、乳幼児の疾病予防、発達の遅れ等の早期発見等に有効である。また、乳幼児家庭の孤立化傾向が危惧される中、医師や保健師等の専門職が関わり、疾病・発達障害の早期発見、相談、育児不安の解消や虐待予防等、子育て支援の一助となっている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	維持			
妊婦の健康管理、乳幼児の健やかな育成、子育て世代の負担軽減のためには現状の専門職による健診は重要である。虐待防止の観点からも、健診未受診者の減少を図るために、把握とフォローをさらに精緻に行う必要がある。					拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了				